



ここに住み続けられるか  
東海第二原発は廃炉に

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 東海第二発電所は危機一髪、福島級の津波でどうなるのか、この村に住み続けられるのかとみなさんの声。

村長は「村から30キロ圏内に100万人、東京から110キロ。事故で世界に与える衝撃は福島をはるかに超える」と発言しています。村は、原発や国に今後何を求めるのか。

村長 一番の心配は耐震性。マグニチュード8級の巨大地震予想が、茨城沖にある。福島第一原発は地震で重要な機能が喪失。耐震性、規制機関の問題、原子力システムの安全性の

向上を国に要求したい。議員 日本は、山や急流の河川が多く、ダムなしの中小水力発電所をつくる余地がある。

太陽光も強く、海洋等莫大な風力資源。地熱は世界3位。原発を停止し、再生可能エネルギー中心に切りかえが可能。私たちは、住民の安全を最優先し廃炉を原発に要請しました。



毎朝みる原発

被災したすべての人に支援の手を

議員 り災申請数の約78%が一部損壊。社会資本整備交付金の活用

で住宅修繕への助成が可能では。被災したすべての人に支援の手を求め声があります。

総務部長 住宅用太陽光発電システム設置整備補助事業等に充当します。確保は厳しい。

白方中央生活道路の整備は

議員 マンホールのふたと路面の段差が「怖い」「敷いた砂利に自転車のタイヤが取られ転びそうになった」との声。整備の見通し、完成時期はいつか。

建設水道部長 現在、8月頃の工事発注に向け設計中。年度内の完成を目指します。



区画整理地内の固定資産税の根拠

みらいの会 舛井 文夫 議員

議員 区画整理地内の谷津田は、埋立中であるが、固定資産税は現況課税で減歩前の法務局の台帳面積で課税され、休業補償は、50%近く減歩された面積を基準として、税額の半分である。税は負担水準の60%に達するまで毎年増税されている。

使用収益している所有者は換地後の面積、いっ使用収益できるか不明な所有者は、台帳面積での課税は、公平公正の原則に反するのではないか。埋立中の谷津田は、いつ頃完成するのか。

総務部長 土地の課税

は、現況課税主義の原則により、現況地目で課税しており、市街化区域で評価額の60%に達していない土地については、毎年税負担が上昇します。

建設水道部長 使用収益不能補償は、税額が基本であるが、補償額と税額に差が生じていることが判明したので、速やかに是正し、対応します。今後は、二度とこのようなことが起こらないように取り組んでまいりたい。また谷津田の使用収益の開始時期について現時点で明確にすることは無理であることをご理解

いただきたい。

議員 答弁になってない。要するに使用収益している人と使用収益ができない人との扱いが余りにも不平等である。補償は換地後の減歩された面積、課税は使用収益している人は換地後の面積、使用収益していない人は換地前の台帳面積での課税は村としての扱いが矛盾している。特例措置が市町村にゆだねられているが。

村長 税については、苦手であり、建設水道部長の答弁どおり、こちらが、不勉強であったので今後は是正します。